資料編

1 今治市の概況

位置、面積

	広ぼう	東西	25 km	最長経	45km (南~北)				
位置	MaJ	南北	45 km	海岸線	約 341 km				
111 🗎	東	経	132度48分(菊間町田之房	32 度 48 分 (菊間町田之尻) ~ 133 度 11 分 (宮窪町美濃島)					
	北	緯	34度17分(大三島鳥取岬	34 度 17 分(大三島鳥取岬)~ 33 度 54 分(玉川町東三方ヶ森)					
面		積	419.21 ㎢(令和2年7月1	日 国土地理院	:調)				
A ;4	市庁の	冶 睪	東経 132 度 59 分 53 秒	北緯 34 度 3 分	57 秒				
7 /1	כט נו נוו	1位	今治市別宮町一丁目4番地1	(今治駅北東	約 500m)				

土地

	国土面積	可住地 面積	林野面積	D I D 面積	民有地 面積	宅地面積	可住地 面積割合	DID 面積割合	宅地化率
	А	B(A-C)	С	D	E	F	(B/A)	(D/A)	(F/E)
	km²	kmi̇́	kmi̇́	km²	ha	ha	%	%	%
平成 27 年	419.13	195.46	223.67	14.00	25,782	3,112	46.6	3.3	12.1
28	419.14	195.47	223.67	14.00	25,775	3,120	46.6	3.3	12.1
29	419.14	195.47	223.67	14.00	25,767	3,134	46.6	3.3	12.2

資料:愛媛県統計課「市町のすがた」(1km=100ha)

- (注) 1 国土面積は、「全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」 各年 10 月 1 日現在
 - 2 林野面積は、「農林業センサス(農林水産省)」 平成 27年2月1日現在
 - 3 DID (人口集中地区) 面積は、「国勢調査(総務省統計局)」 平成 27 年 10 月 1 日現在
 - 4 民有地面積・宅地面積は、今治市資産税課「固定資産概要調書(県市町振興課)」 各年1月1日現在

気象

	平均気温	最高気温	最低気温	年間 降水量	日最大降水量	平均風速	日照時間
	°	$^{\circ}$	$^{\circ}$	mm	mm	m/s	h
平成 23 年	16.0	36.2	-3.1	1529.5	114.5	1.4	2019.2
24	15.6	35.6	-2.8	1166.5	64.5	1.6	1947.8
25	15.9	37.1	-3.4	1688.5	118.0	2.2	2258.5
26	15.3	36.7	-2.1	1442.0	77.5	2.2	1919.2
27	15.8	34.8	-3.0	1536.5	54.5	2.1	1953.9
28	16.6	35.2	-2.6	1720.5	115.0	2.1	1942.0
29	15.8	35.9	-1.5	1484.5	160.0	2.2	2212.4
30	16.0	37.2	-4.4	1715.0	240.0	2.1	2187.8
令和元年	16.5	35.0	-1.3	957.0	65.5	2.0	2041.6

資料:気象庁、今治アメダス観測所データ

2 主要統計データ

人口・世帯数

(単位:人、世帯、%)

	昭和 60 年	平成 2 年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
人口総数	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532	158,114
世帯数	63,418	64,781	66,692	68,626	69,015	68,249	67,105
1世帯当たり人口	3.12	2.96	2.78	2.63	2.52	2.44	2.36
人口・増減数	-44	-6,270	-6,069	-4,808	-6,644	-7,451	-8,418
人口・増減率	0.0	-3.2	-3.2	-2.6	-3.7	-4.3	-5.1
世帯・増減数	1,618	1,363	1,911	1,934	389	-766	-1,144
世帯・増減率	2.6	2.1	2.9	2.9	0.6	-1.1	-1.7

資料:総務省「国勢調査」各年10月1日現在

3区分別の人口

(単位:人、%)

		昭和 60 年	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
	総 数	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532	158,114
人	年少人口 (0~14 歳)	42,350	34,620	28,887	25,068	22,893	20,842	18,816
	生産年齢人口 (15~64 歳)	127,944	125,370	119,982	114,626	106,758	97,664	86,057
	老年人口 (65 歳以上)	27,480	31,514	36,564	40,931	44,319	47,792	52,636
構	年少人口 (0~14 歳)	21.4	18.1	15.6	13.9	13.2	12.5	11.9
成割	生産年齢人口 (15~64 歳)	64.7	65.5	64.7	63.5	61.4	58.7	54.6
合	老年人口 (65 歳以上)	13.9	16.5	19.7	22.7	25.5	28.7	33.4
+HA	年少人口 (0~14 歳)	-7.7	-18.3	-16.6	-13.2	-8.7	-9.0	-9.7
増減	生産年齢人口 (15~64 歳)	0.5	-2.0	-4.3	-4.5	-6.9	-8.5	-11.9
率	老年人口 (65 歳以上)	11.3	14.7	16.0	11.9	8.3	7.8	10.1

資料:総務省「国勢調査」各年10月1日現在

⁽注) 1 人口の総数には「年齢不詳」が含まれるため、3区分別の人口の合計と合わない場合がある 2 構成割合の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合がある

外国人人口

(単位:人)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
外国人人口	2,058	1,977	1,957	1,936	2,105	2,574	2,896	3,070	3,141

資料: 今治市の統計 各年末現在

人口動態(自然動態、社会動態)

(単位:人)

		自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減数 (出生-死亡)	転入	転出	増減数 (転入-転出)	純増減数
平成 23 年	1,317	2,146	-829	3,327	3,883	-556	-1,385
24	1,206	2,246	-1,040	3,729	4,320	-591	-1,631
25	1,131	2,223	-1,092	3,733	4,561	-828	-1,920
26	1,047	2,214	-1,167	4,111	4,720	-609	-1,776
27	1,118	2,277	-1,159	4,621	4,773	-152	-1,311
28	1,065	2,238	-1,173	4,649	4,765	-116	-1,289
29	1,025	2,310	-1,285	4,508	4,856	-348	-1,633
30	1,015	2,237	-1,222	4,616	5,063	-447	-1,669
令和元年	895	2,251	-1,356	4,831	5,209	-378	-1,734

資料: 今治市市民課

小学校区別の人口動向

(単位:人、%)

校 区	平成 27 年	令和2年	増減数	増減率	校区	平成 27 年	令和2年	増減数	増減率
吹揚	11,280	10,741	-539	-4.8	朝倉	4,526	4,135	-391	-8.6
別宮	6,573	6,172	-401	-6.1	鴨部	2,380	2,226	-154	-6.5
常盤	10,213	9,901	-312	-3.1	九和	2,819	2,576	-243	-8.6
近 見	6,906	6,509	-397	-5.7	波方	8,128	8,111	-17	-0.2
立 花	9,187	8,986	-201	-2.2	大 西	8,213	7,718	-495	-6.0
桜 井	9,350	8,703	-647	-6.9	菊間	4,284	3,797	-487	-11.4
富田	11,433	10,972	-461	-4.0	亀 岡	1,988	1,703	-285	-14.3
清水	7,426	7,234	-192	-2.6	吉海	3,726	3,223	-503	-13.5
日高	9,921	9,844	-77	-0.8	宮窪	2,813	2,414	-399	-14.2
乃万	8,702	9,274	572	6.6	伯方	6,613	5,779	-834	-12.6
波止浜	6,222	5,042	-1,180	-19.0	上浦	2,894	2,517	-377	-13.0
鳥生	8,149	8,102	-47	-0.6	大三島	3,205	2,760	-445	-13.9
国 分	5,542	5,175	-367	-6.6	岡村	475	378	-97	-20.4
					合 計	162,968	153,992	-8,976	-5.5

資料: 今治市市民課 各年4月末日時点

⁽注) 1 外国人住民を含まない 2 平成 27 年 4 月 1 日から「今治小学校」「美須賀小学校」「日吉小学校」「城東小学校」が統合され、「吹揚小学校」となった

市内総生産の推移

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市内総生産	840,036	630,797	636,941	603,986	653,548	714,571	768,071
第1次産業	9,212	9,480	9,058	8,333	9,780	10,598	9,889
第2次産業	456,397	252,070	254,551	216,627	258,092	316,861	368,328
うち製造業	429,338	229,014	229,995	192,941	231,496	277,340	338,032
第3次産業	371,782	366,551	370,201	374,300	381,782	385,626	386,687
うち卸売・小売業	63,160	61,741	60,085	59,425	62,005	61,610	60,184
うち不動産業	61,832	61,557	62,041	62,568	63,514	64,676	66,142

資料:愛媛県統計課「平成29年度愛媛県市町民所得統計」

産業別事業所数(民営事業所)

(単位:事業所、%)

		事業	所数		構成	割合
	平成 24 年	平成 28 年	増減数	増減率	平成 24 年	平成 28 年
全産業(公務を除く)	8,738	8,439	-299	-3.4	100.0	100.0
農林漁業	56	53	-3	-5.4	0.6	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	31	28	-3	-9.7	0.4	0.3
建設業	852	777	-75	-8.8	9.8	9.2
製造業	1,005	982	-23	-2.3	11.5	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	11	4	57.1	0.1	0.1
情報通信業	43	41	-2	-4.7	0.5	0.5
運輸業,郵便業	404	372	-32	-7.9	4.6	4.4
卸売業, 小売業	2,448	2,271	-177	-7.2	28.0	26.9
金融業,保険業	134	136	2	1.5	1.5	1.6
不動産業,物品賃貸業	285	271	-14	-4.9	3.3	3.2
学術研究,専門・技術サービス業	302	281	-21	-7.0	3.5	3.3
宿泊業,飲食サービス業	1,055	1,076	21	2.0	12.1	12.8
生活関連サービス業, 娯楽業	728	687	-41	-5.6	8.3	8.1
教育,学習支援業	222	205	-17	-7.7	2.5	2.4
医療, 福祉	506	609	103	20.4	5.8	7.2
複合サービス事業	85	86	1	1.2	1.0	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	575	553	-22	-3.8	6.6	6.6

資料:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」平成24年2月1日現在、「平成28年経済センサス-活動調査」平成28年6月1日現在 (注)構成割合の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合がある

産業別従業者数 (民営事業所)

(単位:人、%)

			者数		構成	割合
	平成 24 年	平成 28 年	増減数	増減率	平成 24 年	平成 28 年
全産業 (公務を除く)	69,578	69,558	-20	0.0	100.0	100.0
農林漁業	554	515	-39	-7.0	0.8	0.7
鉱業,採石業,砂利採取業	190	168	-22	-11.6	0.3	0.2
建設業	5,915	5,641	-274	-4.6	8.5	8.1
製造業	15,511	15,766	255	1.6	22.3	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	197	205	8	4.1	0.3	0.3
情報通信業	495	309	-186	-37.6	0.7	0.4
運輸業, 郵便業	5,621	5,691	70	1.2	8.1	8.2
卸売業, 小売業	14,814	14,244	-570	-3.8	21.3	20.5
金融業, 保険業	1,583	1,562	-21	-1.3	2.3	2.2
不動産業, 物品賃貸業	1,093	933	-160	-14.6	1.6	1.3
学術研究,専門・技術サービス業	1,512	1,473	-39	-2.6	2.2	2.1
宿泊業,飲食サービス業	5,415	5,692	277	5.1	7.8	8.2
生活関連サービス業, 娯楽業	2,504	2,180	-324	-12.9	3.6	3.1
教育, 学習支援業	1,235	1,327	92	7.4	1.8	1.9
医療, 福祉	9,046	10,194	1148	12.7	13.0	14.7
複合サービス事業	877	720	-157	-17.9	1.3	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	3,016	2,938	-78	-2.6	4.3	4.2

資料:総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-基礎調査」平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 28 年経済センサス-活動調査」平成 28 年 6 月 1 日現在 (注) 構成割合の合計は、端数処理の関係で 100%とならない場合がある

製造業の事業所数、従業者数等(従業者4人以上の事業所)

(単位:事業所、人、億円)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
事業所数	417	514	456	445	419	469	396	388	370
従業者数	10,792	12,321	11,532	11,184	11,078	11,656	11,646	11,742	11,489
製造品出荷額等	8,871	13,505	10,700	11,209	10,240	9,607	8,572	10,092	9,713

資料:経済産業省「工業統計調査」(事業所数、従業者数は 平成 26 年までは各年 12 月 31 日現在、平成 28 年以降は翌年 6 月 1 日現在)

平成 23 年数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)」(平成 24 年 2 月 1 日現在)による 平成 27 年数値は「平成 28 年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)」(平成 28 年 6 月 1 日現在)による

観光

(観光入込客⁷⁴) (単位:人)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
総数	2,426,376	2,544,788	2,589,686	2,636,515	2,841,271	2,781,514	2,818,694	2,578,918	2,755,594
日帰り客	2,070,377	2,166,777	2,215,034	2,243,127	2,426,865	2,313,587	2,345,279	2,109,732	2,282,412
宿泊客	355,999	378,011	374,652	393,388	414,406	467,927	473,415	469,186	473,182
(うち 外国人)				(11,629)	(15,540)	(18,377)	(20,906)	(27,671)	(32,766)
県外客	1,693,610	1,913,681	2,045,852	2,151,396	2,423,604	2,380,859	2,379,442	2,038,998	2,239,135
県内客	732,766	631,107	543,834	485,119	417,667	400,655	439,252	539,920	516,459

資料: 今治市観光課(外国人は外国人宿泊者数調査による)

教育

(幼稚園) (単位:校、人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数	18	18	18	18	18	14	13	11	10	10
園児数	2,250	2,236	2,266	2,255	2,259	1,814	1,762	1,635	1,367	1,291

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」 各年度5月1日現在

(小学校) (単位:校、人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数	30	30	30	30	29	26	26	26	26	26
児童数	8,848	8,551	8,366	8,129	7,939	7,794	7,709	7,669	7,666	7,554

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」各年度5月1日現在

(中学校) (単位:校、人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数	19	19	19	19	18	16	16	16	16	16
生徒数	4,386	4,449	4,271	4,284	4,083	4,071	3,971	3,896	3,762	3,660

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」 各年度5月1日現在

(注) 中等教育学校を除く

⁷⁴ **観光入込客** : 日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的とせず、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた人の数のこと。

(高等学校) (単位:校、人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
生徒数	4,395	4,349	4,329	4,188	4,243	4,115	4,046	3,886	3,845	3,765

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」 各年度5月1日現在

(注) 中等教育学校を除く

(中等教育学校) (単位:校、人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
前期課程 生徒数	390	377	359	375	419	442	418	390	340	335
後期課程 生徒数	445	430	422	394	397	381	413	437	443	415

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」 各年度5月1日現在

(専修学校) (単位:校、人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数	4	4	4	4	4	4	4	2	2	2
生徒数	335	347	377	384	374	351	327	295	265	259

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」 各年度5月1日現在

(短期大学) (単位:校、人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
学生数	301	288	249	255	234	217	204	227	273	263

資料:平成22年度~平成25年度は、愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」 各年度5月1日現在

平成 26 年度以降は、今治明徳短期大学 各年度 5月1日現在

(大学) (単位:校、人)

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
学校数	1	1	1
学生数	186	398	609

資料:岡山理科大学獣医学部今治キャンパス 各年度5月1日現在

(大学等進学率) (単位:%)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
男	53.1	51.8	49.0	48.8	51.2	45.8	45.7	48.5	50.0	48.4
女	51.4	53.8	51.2	53.1	50.8	55.8	55.6	50.7	56.6	56.9
総計	52.3	52.8	50.1	50.9	51.0	50.6	50.6	49.6	53.4	52.5

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」 各年度 5月 1日現在

(注) 前年度卒業生を対象

医療・福祉

(医療施設) (単位:施設、床)

			平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
病	院	施設数	30	30	30	30	30	30	30	30	28
71/3	PT	病床数	2,478	2,478	2,498	2,498	2,498	2,448	2,448	2,424	2,249
6 л	診療所	施設数	113	114	114	116	114	115	114	114	114
加又	1100万円	病床数	414	377	367	346	334	324	268	253	272

(身体障害者手帳等の所持者数等)

(単位:人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体障害者手帳所持者数	8,466	8,413	2,766	8,227	8,115	7,908	7,673	7,629	7,416
療育手帳所持者数	1,295	1,286	1,337	1,339	1,334	1,370	1,401	1,427	1,446
精神障害者保健福祉手帳所持者数	870	940	973	992	1,067	1,117	1,178	1,298	1,394
自立支援医療費(精神通院)受給者数	1,945	2,005	2,131	2,150	2,156	2,333	2,805	3,032	3,299

資料: 今治市障がい福祉課 各年度3月31日現在

(要介護認定者数と介護保険サービス利用状況)

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要介護(要支援)認定者数	10,089	10,536	10,836	11,117	11,286	11,396	11,514	11,437	11,606
介護保険サービス利用者数	8,370	8,648	8,824	9,237	9,491	10,090	9,719	9,793	9,995
うち居宅サービス	5,828	6,131	6,270	6,562	6,768	6,960	6,435	6,411	6,537
うち地域密着型サービス	775	787	818	973	1,002	1,448	1,568	1,646	1,710
うち施設サービス	1,767	1,730	1,736	1,702	1,721	1,682	1,716	1,736	1,748

資料: 今治市高齢介護課 各年度3月31日現在

(認可保育所及び認定こども園の定員数と入所者数)

(単位:人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
定員数	3,100	3,100	3,045	3,045	3,130	3,082	3,082	3,112	3,122
入所者数	2,746	2,498	2,478	2,448	2,591	2,508	2,454	2,451	2,483

資料: 今治市保育幼稚園課 各年度4月1日現在

(注) 市内児童と広域受託児童の合計

平成 27 年度以降は幼保連携型認定こども園の2・3号子どもを含む。

3 市民アンケート結果概要

1 調査概要

(1)調査目的

総合計画後期基本計画の策定にあたって、今治市の現状や将来のまちづくりについての市民の意向を把握し、 計画作りの基礎資料とするために実施した。

(2)調査項目

- ①回答者の属性
- ②日常生活やまちづくりの状況への満足度
- ③居住意向、暮らしやすさの評価、まちづくりへの参画意識等
- ④今後の施策の重要度
- ⑤重点施策「ふるさと共創(走)システム」の推進に係る施策の重要度

(3)調査方法

①調査対象 18歳以上80歳未満の今治市民3,500人(住民基本台帳から無作為抽出)

②調査方法 郵送による送付・回収

③実施時期 令和元年 7 月 24 日~8 月 19 日

④配布数 3,500件

⑤回収数 1,710件(回収率48.9%)

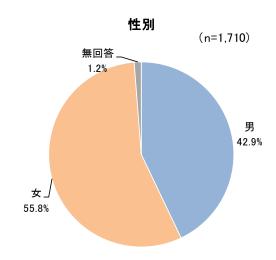
⑥有効回答数 1,710件(回答率 48.9%)

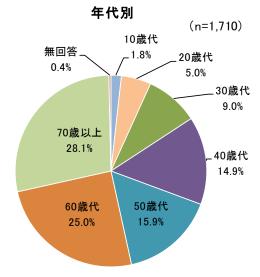
⑦地域別回答数 旧今治市 1,153件(回答率 48.2%)

旧越智郡陸地部 338 件(回答率 48.6%)

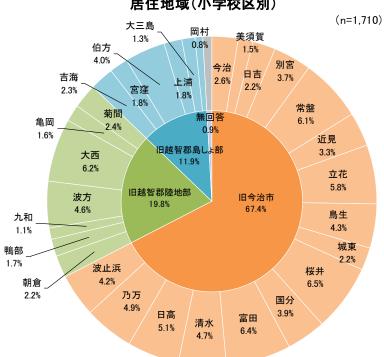
旧越智郡島しょ部 204件(回答率 49.5%)

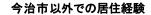
回答者の属性 2





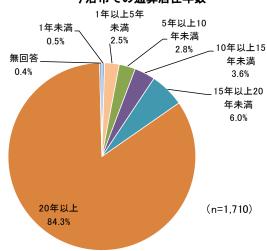
居住地域(小学校区別)





無回答 0.4% ない 29.6% ある 70.0% (n=1,710)

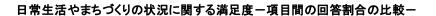
今治市での通算居住年数



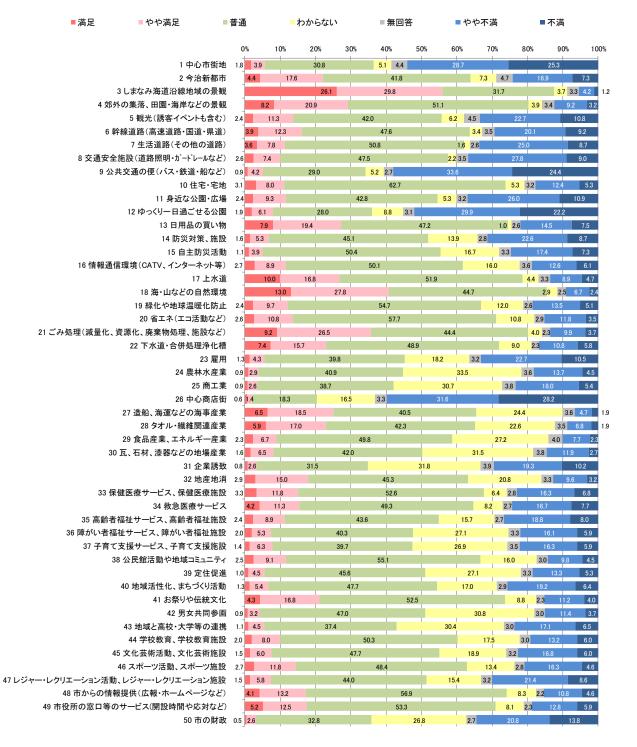
3 満足度の項目間の比較

日常生活やまちづくりの状況に関して、どの程度の満足感を持っているか尋ねた。

その結果、50項目中12項目で「満足」「やや満足」の合計が「やや不満」「不満」の合計を超えている。「3 しまなみ海道沿線地域の景観」「18海・山などの自然環境」は、「満足」「やや満足」を合わせて4割を超えている。また、「1 中心市街地」「9 公共交通の便(バス・鉄道・船など)」「12 ゆっくり一日過ごせる公園」「26 中心商店街」は、「やや不満」「不満」を合わせて5割を超えている。



(n=1,710)



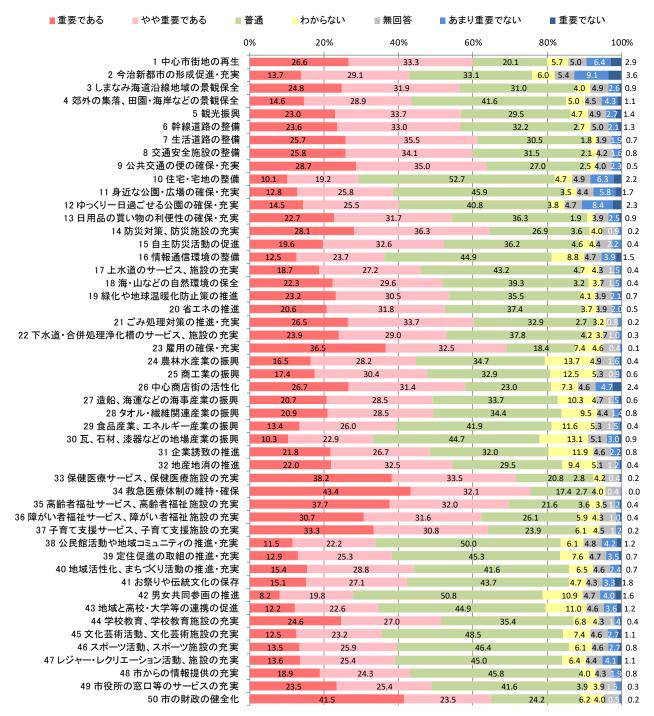
4 重要度の項目間の比較

日常生活やまちづくりの状況に関する満足度についての項目に対して、今後、今治市が行う施策としての重要 度について、自分の気持ちに近いものを尋ねた。

その結果、50項目中11項目で「重要である」「やや重要である」の合計が6割を超えている。「重要である」「やや重要である」が最も高いのは「34 救急医療体制の維持・確保」で、合計75.5%である。次いで、「33 保健医療サービス、保健医療施設の充実」が71.7%、「35 高齢者福祉サービス、高齢者福祉施設の充実」が69.7%、「23 雇用の確保・充実」が69.0%で、いずれも7割近くを占めている。

今治市が行う施策の重要度-項目間の回答割合の比較-

(n=1,710)

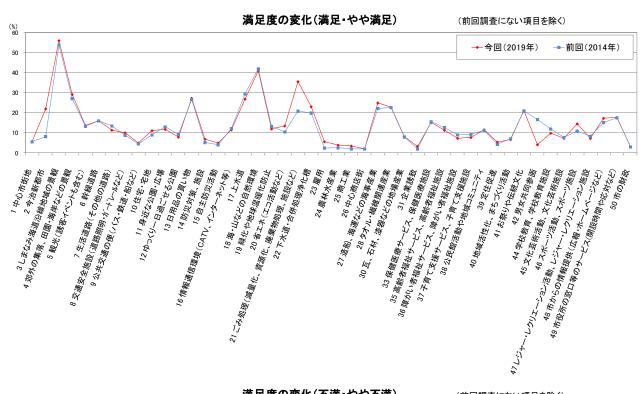


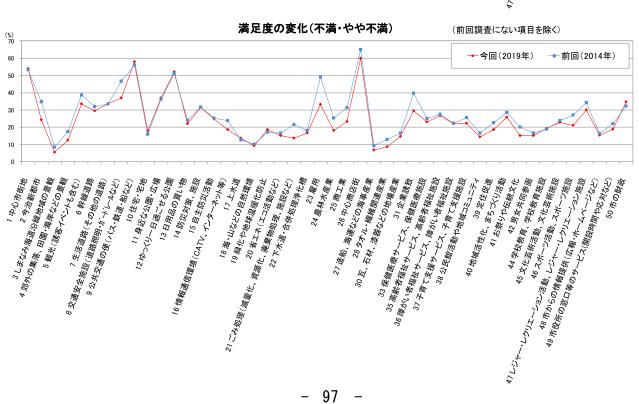
前回調査との比較 5

(1) 満足度

前回(2014年)調査結果と比較すると、「満足・やや満足」では、「21ごみ処理(減量化、資源化、廃棄物 処理、施設など)」が15ポイント程度上回っている。一方、「42男女共同参画」が13ポイント程度下回って いる。

「不満・やや不満」では、全体的に下回っている項目が多く、特に「2 今治新都市」「23 雇用」「31 企業誘 致」が10ポイント以上下回っている。

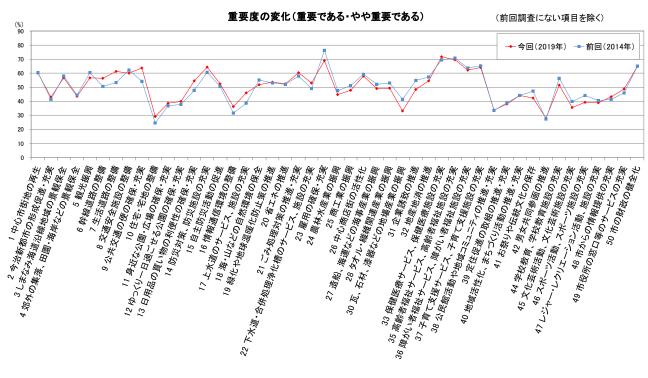


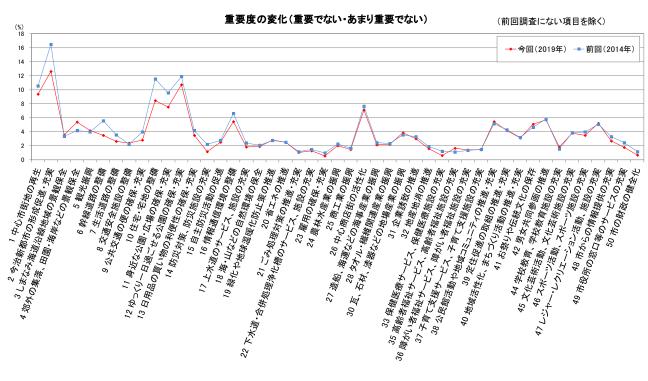


(2)重要度

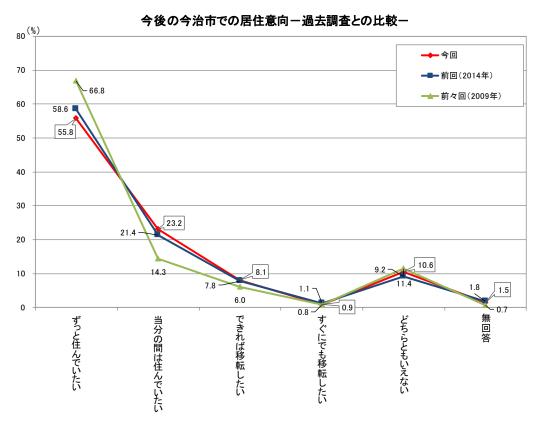
前回(2014年)の調査結果と比較すると、「重要である・やや重要である」では、「9公共交通の便の確保・充実」が9ポイント程度、「7生活道路の整備」が8ポイント程度、「17上水道のサービス、施設の充実」と「13日用品の買い物の利便性の確保・充実」が7ポイント程度、「6幹線道路の整備」が6ポイント程度上回っている。

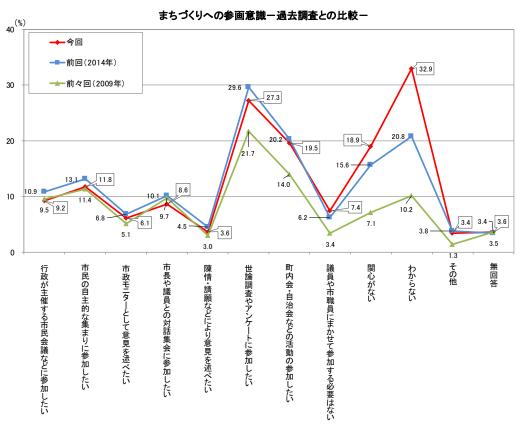
また、「重要でない・あまり重要でない」では、「4 郊外の集落、田園・海岸などの景観保全」、「35 高齢者福祉サービス、高齢者福祉施設の充実」などが若干上回っている。





(3) 居住意向、まちづくりへの参画意識



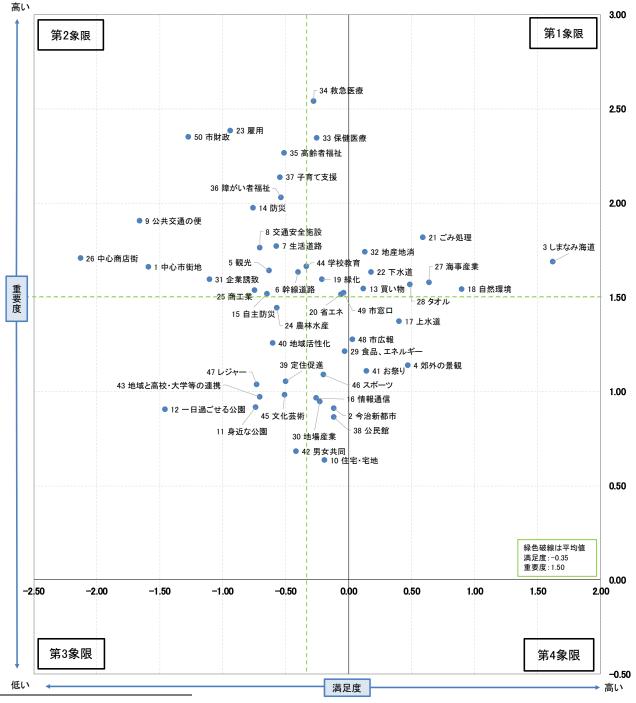


6 満足度と重要度の点数化75による分布

横軸を満足度、縦軸を重要度とし、それぞれの平均点を交点とした分布図に、各項目の点数により分布している。

その結果、満足度が低く、重要度が高い左上(第2象限)に「1 中心市街地」「9 公共交通の便」「23 雇用」「26 中心商店街」「50 市財政」などが並んでいる。

項目別の満足度と重要度の点数の分布状況一全体一



75 **点数化(の方法)** : 満足度については、「満足」4点、「やや満足」2点、「普通」0点、「やや不満」-2点、「不満」-4点、重要度については「重要である」4点、「やや重要である」2点、「普通」0点、「あまり重要でない」-2点、「重要でない」-4点とそれぞれ点数配分し、それぞれの点数の合計値を「わからない」「無回答」を除いた各設問の回答総数で割り、点数化した。

7 重点施策「ふるさと共創(走)システム」の推進に係る施策の重要度

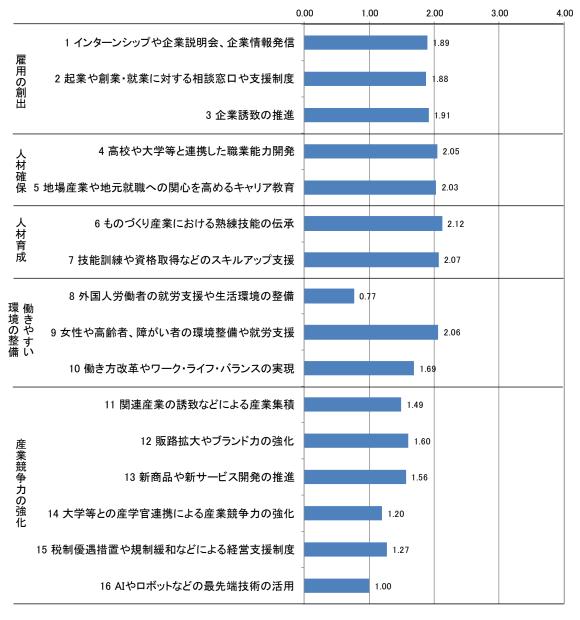
(1) 重要度の点数

重点施策「ふるさと共創(走)システム」を推進するための施策に対する重要度について、自分の気持ちに 近いものを尋ねた結果を、前ページの重要度と同じ方法で点数化した。

①「だれもがこの地で元気に働けるまちづくり」に係る施策

「だれもがこの地で元気に働けるまちづくり」を推進するための 16 項目の重要度の点数を比較すると、得点が最も高い項目は「6 ものづくり産業における熟練技能の伝承」で 2.12 点となっている。一方、最も低い項目は「8 外国人労働者の就労支援や生活環境の整備」で 0.77 点となっている。

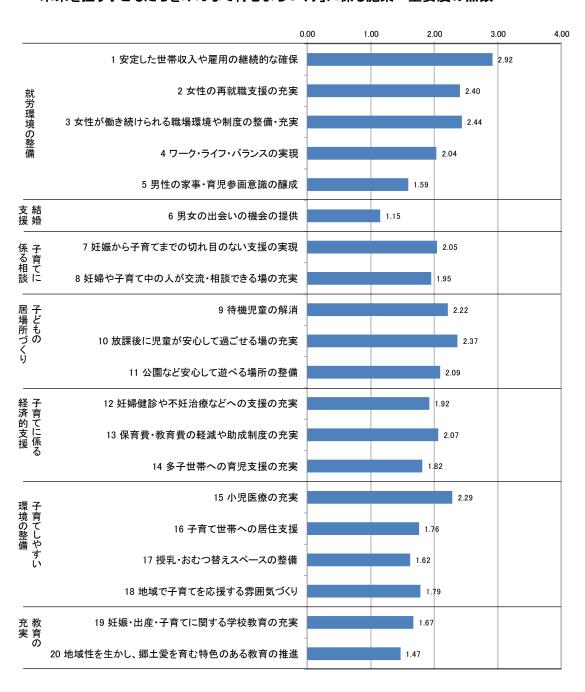
「だれもがこの地で元気に働けるまちづくり」に係る施策ー重要度の点数ー



②「未来を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり」に係る施策

「未来を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり」を推進するための 20 項目の重要度の点数を比較する と、得点が最も高い項目は「1 安定した世帯収入や雇用の継続的な確保」で 2.92 点となっている。一方、最も 低い項目は「6 男女の出会いの機会の提供」で 1.15 点となっている。

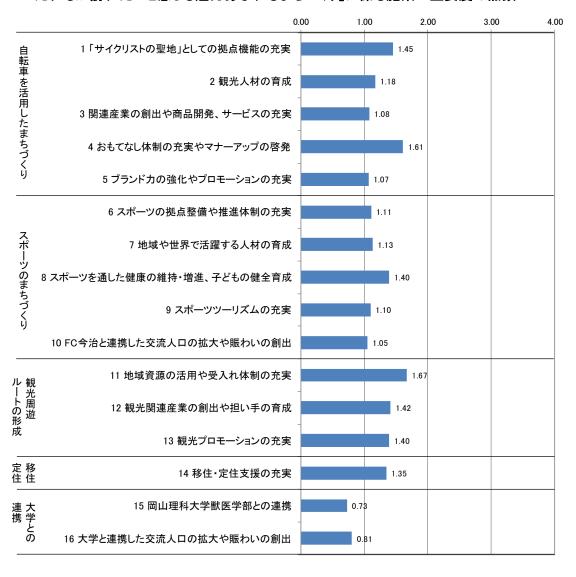
「未来を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり」に係る施策ー重要度の点数ー



③「だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるまちづくり」に係る施策

「だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるまちづくり」を推進するための 16 項目の重要度の点数を比較する と、得点が最も高い項目は「11 地域資源の活用や受入れ体制の充実」で 1.67 点となっている。一方、最も低い項目は「15 岡山理科大学獣医学部との連携」で 0.73 点となっている。

「だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるまちづくり」に係る施策ー重要度の点数ー



4 高校生アンケート結果概要

1 調査概要

(1)調査目的

「第2次今治市総合計画後期基本計画」を策定するにあたり、今治市のイメージやまちづくりに関する高校生の意見や考えを把握するため実施した。

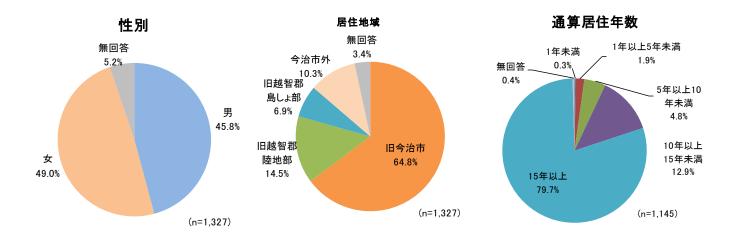
(2)調査項目

- ① 回答者の属性
- ② 今治市への思いや今治市の印象、居住意向
- ③ まちづくりへの意見

(3)調査方法

- ① 調査対象 今治市内の高等学校等に通う第2学年の全生徒
- ② 調査方法 各学校を通じて調査票を配布・回収
- ③ 調査期間 令和元年7月1日~令和元年7月19日
- ④ 配布数 1,339件
- ⑤ 回収数 1,327件 (回収率 99.1%)
- ⑥ 有効回答数1,327件 (有効回答率99.1%)

2 回答者の属性



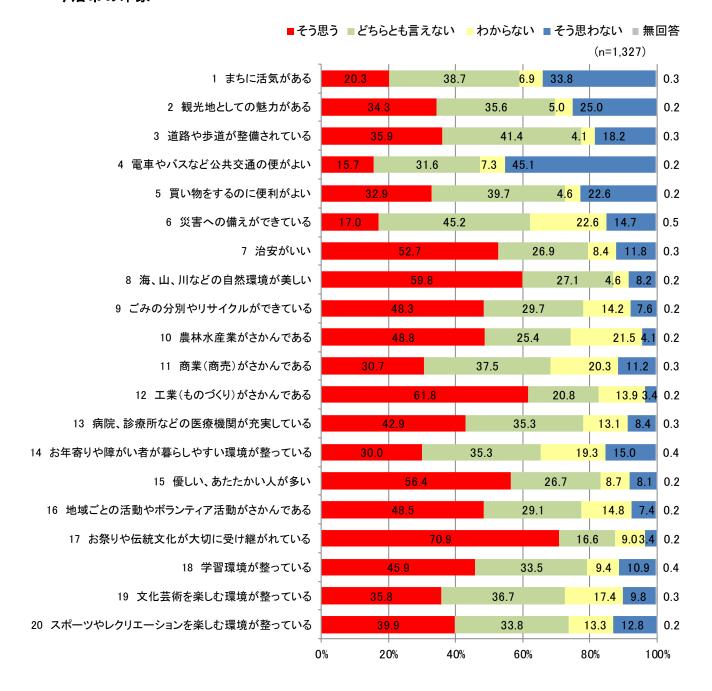
3 今治市の印象

今治市をどのようなまちだと思っているか、20の項目について尋ねた。

全体的に「そう思う」の回答割合が「そう思わない」の回答割合を上回る項目が多くなっている。特に「そう思う」の割合が高い項目として、「治安がいい」(52.7%)、「海、山、川などの自然環境が美しい」(59.8%)、「工業(ものづくり)がさかんである」(61.8%)、「優しい、あたたかい人が多い」(56.4%)、「お祭りや伝統文化が大切に受け継がれている」(70.9%)などが挙げられる。

一方、「そう思わない」の回答割合が「そう思う」の回答割合よりも高い項目としては、「まちに活気がある」 (33.8%)、「電車やバスなど公共交通の便がよい」 (45.1%) が挙げられる。

今治市の印象

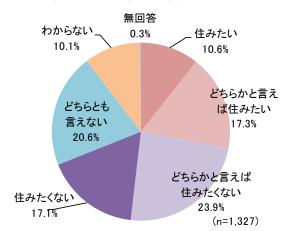


4 将来の今治市での居住意向

将来の今治市での居住意向を尋ねたところ、「どちらかと言えば住みたくない」が 23.9%で最も多く、次いで、「どちらとも言えない」が 20.6%と多かった。

「住みたい」「どちらかと言えば住みたい」の肯定的な回答が、合わせて 27.9%であるのに対し、「住みたくない」「どちらかと言えば住みたくない」の否定的な回答は合わせて 41.0%と、「住みたい」「どちらかと言えば住みたい」の肯定的な回答に比べてほぼ 1.5 倍程度の結果となった。

将来の今治市での居住意向

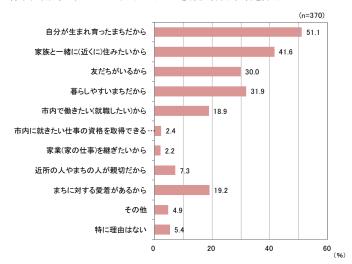


5 将来、今治市に住みたい理由

上記の将来の居住意向の問いに対し、「住みたい」、「どちらかと言えば住みたい」と回答した生徒にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは「自分が生まれ育ったまちだから」の51.1%であった。

次いで、「家族と一緒に(近くに)住みたいから」が 41.6%、「暮らしやすいまちだから」が 31.9%、「友だちがいるから」が 30.0%の順で多かった。

将来、今治市に住みたい理由(3つ以内の複数回答、無回答を除く)

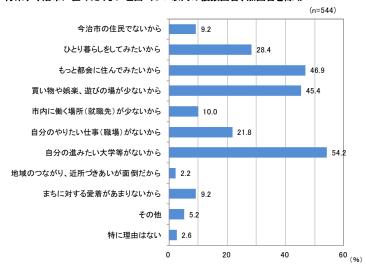


6 将来、今治市に住みたくない理由

同じく、将来の居住意向の問いに対し「住みたくない」「どちらかと言えば住みたくない」と回答した生徒にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは「自分の進みたい大学等がないから」の 54.2%であった。

次いで、「もっと都会に住んでみたいから」が 46.9%と多く、3番目は「買い物や娯楽、遊びの 場が少ないから」の 45.4%であった。

将来、今治市に住みたくない理由(3つ以内の複数回答、無回答を除く)

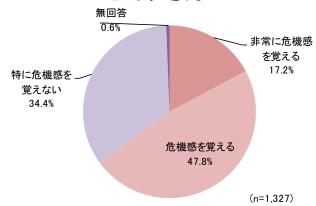


7 今治市の人口減少への危機感

今治市の人口減少への危機感を尋ねたところ、「危機 感を覚える」が 47.8%で最も多く、「非常に危機感を 覚える」の 17.2%を加えると、危機感を覚える生徒は 65.0%になっている。

「特に危機感を覚えない」は34.4%であった。

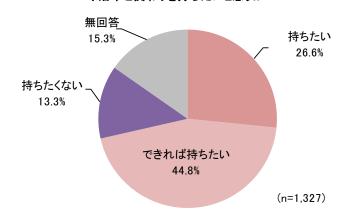
将来、今治市の人口が減少することに対して どのように感じるか



将来の今治市との関わりに対する意向

将来、今治市外に住むことになったとしても、今 治市と関わりを持ちたいと思うかと尋ねたところ、 「持ちたい」「できれば持ちたい」を合わせた回答 が 71.4%で、「持ちたくない」の 13.3%を上回っ た。

将来、今治市外に住むことになったとしても、 今治市と関わりを持ちたいと思うか

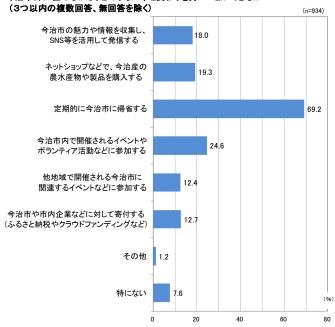


将来の今治市との関わり方

上記の将来の今治市との関わりに対する意向の問 いに対し、「持ちたい」「できれば持ちたい」と回答 した生徒にその関わり方を尋ねたところ、最も多かっ たのは「定期的に今治市に帰省する」の 69.2%であっ た。

次いで、「今治市内で開催されるイベントやボラン ティア活動などに参加する」が24.6%、「ネットショ ップなどで、今治市産の農水産物や製品を購入する」 が 19.3%、「今治市の魅力や情報を収集し、SNS 等を 活用して発信する」が18.0%の順で多かった。

今治市外に住みながら、どのように市と関わりを持つことができるか

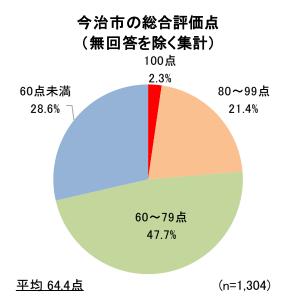


10 今治市の総合評価点

今治市の総合評価を 100 点満点で点数をつけてもらったところ、平均は 64.4 点であった。

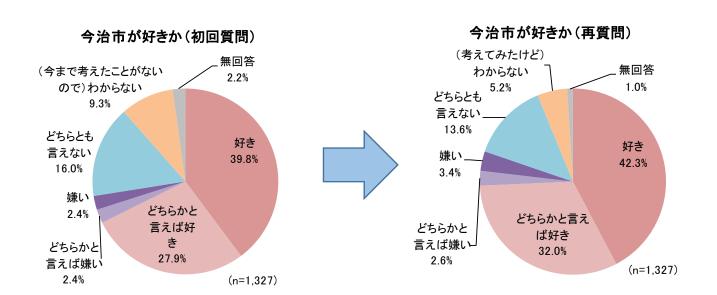
点数の分布をみると、最も多い点数分布は「60~79 点」で、 47.7%と半数近くを占めた。

満点の「100点」は 2.3%、「80~99点」が 21.4% と、80点 以上の高い点数をつけた生徒は全体の 4分の 1 近くに達する。 また、「60点未満」は 28.6% と、やや低い評価をした生徒 は 4分の 1を超えている。

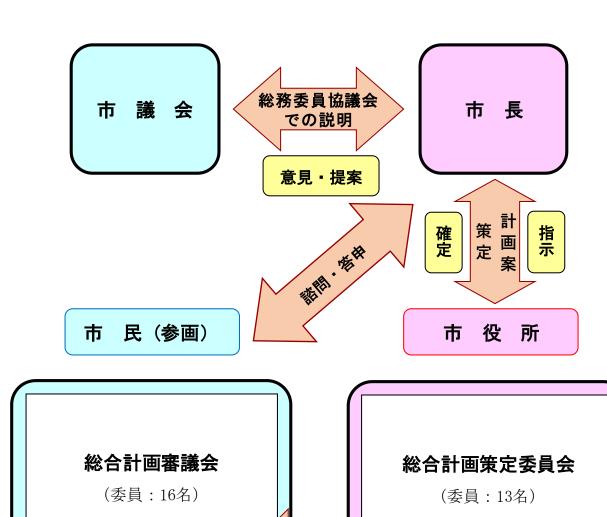


11 今治市が好きか

今治市が好きかどうかをアンケートの最初と最後に尋ねたところ、ともに「好き」と「どちらかと言えば好き」をあわせて7割程度の生徒が今治市に好意的な印象を持ち、「好き」「どちらかと言えば好き」ともに初回質問より割合が高くなっている。「どちらかと言えば嫌い」「嫌い」はほぼ同数であったが、「どちらとも言えない」「わからない」が初回質問より減った。



第2次今治市総合計画後期基本計画策定の組織体制



(学識経験者・公共的団体の

役職員及び公募委員)

【諮問に応じ素案の審議】

(副市長及び部長級職員)

素案等検討材料 の提供

【素案の作成及び計画案の作成】

市民アンケート、高校生アンケート(意識調査)

(市民:3,500人) (高校生:約1,300人)

【課題の抽出、ニーズ・満足度の把握】

6 策定の経緯

年	月	市民等	市議会・市(策定委員会)
令和元年	7月	高校生アンケート	
	7月~8月	市民アンケート	
	9月		11日 議会 総務委員協議会
	12月	総合計画審議会公募委員の募集	10日 議会 総務委員協議会
令和2年	2月	19日 第1回総合計画審議会 諮問	
	7月		22 日 第1回総合計画策定委員会
	8月	7日 第2回総合計画審議会	
	9月		11 日 議会 総務委員協議会
	11月	19日 第3回総合計画審議会	4日 第2回総合計画策定委員会
		20日 総合計画審議会 答申	
	12月		11 日 議会 総務委員協議会

企 企 第 28 号 令和2年2月19日

今治市総合計画審議会会長 様

今治市長 菅 良 二

第2次今治市総合計画後期基本計画について(諮問)

第2次今治市総合計画後期基本計画の策定について、今治市執行機関の附属機関設置 条例第2条の規定により諮問いたします。

1 諮問

今治市の総合的かつ計画的な市政運営を図るため、第2次今治市総合計画後期基本計画を策定したいので、貴会の調査、審議を求めます。

2 諮問趣旨

現行の第2次今治市総合計画前期基本計画が令和2年度に最終年度を迎えることとなるため、令和3年度を初年度とした第2次今治市総合計画後期基本計画を策定する必要があります。

この第2次今治市総合計画後期基本計画の策定にあたりましては、今治市の将来にわたる長期展望に立って、第2次今治市総合計画基本構想で示す将来像『ずっと住み続けたい "ここちいい (心地好い)"まち いまばり あの橋を渡って 世界へ 未来へ』の実現に向けた計画となるよう、貴審議会の意見を求めます。

答申書

今治市長 管 良二 様

令和2年2月19日に諮問を受けた第2次今治市総合計画後期基本計画について、当審議会は、市民の意思を後期基本計画に反映させるべく、 3回の審議会を開催し、慎重な審議を重ねてまいりました。

この間、世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大が進み、経済、 社会への影響が様々な方面で広がりました。そして今、ポストコロナを 見据えた新たな日常に向けて、市民の行動や考え方、生活のあり方まで もが大きく変わる変革の時期にあります。このような時期に策定される まちづくりの計画として、市民の安全・安心を守り、地域経済の活性化 を図るという視点に立ち、これらの変化や諸課題に市民一丸となってし っかりと取り組んでいく計画が求められています。

素案については、変化する社会経済情勢や新たな諸課題、前期基本計画における取組結果や市民評価を踏まえるなど、今治市の実状を的確に捉えるとともに、基本構想の7つの大綱に沿った取組が網羅されており、まちづくりの指針となる第2次今治市総合計画の後期基本計画として妥当であると考えられるので、ここに答申いたします。

なお、第2次今治市総合計画基本構想における将来像『ずっと住み続けたい "ここちいい (心地好い)"まち いまばり あの橋を渡って世界へ 未来へ』の実現に向け、特に別紙の事項に留意され、後期基本計画の取組の着実な実施を図るよう要望します。

令和2年11月20日

今治市総合計画審議会

報務整節

要望事項

- 1 SDGsの理念を取り入れた持続可能なまちづくりを推進すること。
- 2 新型コロナウイルスなど、新たな感染症の発生に対応できる医療体制の維持や医療機関への支援体制を構築すること。
- 3 テレワークやワーケーションなどの柔軟で多様な働き方を推進し、 必要な支援や環境整備を行うことで、多様性に富んだ人材の確保を 進めること。
- 4 移住定住へつなげるプロモーションの展開や多様な価値観を認め 合う多文化共生のまちづくりを進めること。
- 5 本市のものづくり産業への多角的な支援や企業留置策の推進を図ること。
- 6 Society5.0 やデジタルトランスフォーメーションなど、デジタル技術を活用したスマート自治体を構築すること。
- 7 審議の過程で出された意見等については、今後策定される諸計画や 行財政運営の中で十分留意されること。

(五十音順、敬称略)

	氏 名	所属・役職(在任時点)
会長	瀨野 哲郎	今治市医師会 事務局長
副会長	宇髙 秀志	越智今治農業協同組合 営農経済担当常務
委員	相原 正樹	OK会計 税理士
IJ	赤尾 宣宏	芸予汽船株式会社 代表取締役社長
IJ	上村 友希 (R2.4.1~)	今治明徳短期大学 講師
II.	岡村 泰彦	岡山理科大学獣医学部 教授
II.	小畠 敬子	公募
"	加地 真弥	公募
II.	門田 尚樹 (~R2.3.31)	今治シーエーティーブィ株式会社 総務部長
"	門田 正孝	瀬戸内運輸株式会社 専務取締役
II.	髙田 誠也 (R2.4.1~)	今治シーエーティーブィ株式会社 CATV 事業部 担当部長
"	丹下 隆志	今治地方観光協会 常務理事兼事務局長
II.	村上 伸幸	今治市社会福祉協議会 常務理事
"	望田 友加 (~R2.3.31)	今治明徳短期大学 講師
"	山本 一馬	今治商工会議所 事務局次長
II.	山本 優子	今治 NPO サポートセンター 事務局長
"	吉田 和史	愛媛県漁業協同組合 今治事業部 部長
IJ	吉武 美由紀	吉正整形外科 事務長

9 用語集

	用語	説明					
77		デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、また、スマートフォン					
アルファ		やセンサー等 IoT 関連機器の小型化・低コスト化による IoT の進展					
フ ァ	BigData(ビッグデータ)	より、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットや					
ベ		テレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー					
ット		等から得られる膨大なデータ。					
	RPR	ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略。既存の業務を抜本的に見直					
	BPR	し、ゼロベースから再構築すること。					
		「地球温暖化対策計画」で掲げられた 2030 年度に温室効果ガス排出					
	COOL CHOICE (クール	量を 2013 年度比で 26%削減するという目標の達成のため、省エネ・					
	チョイス)	低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択な					
		ど、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をする取組のこと。					
		GIGA とは Global and Innovation Gateway for All の略。					
	 GIGA スクール構想	小学校の児童、中学校の生徒 1 人に 1 台 PC と、全国の学校に高速					
	GIGA 人グール構想	大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子どもたちに最適化された					
		創造性を育む教育を実現する構想。					
	IoT	Internet of Things の略で、「様々な物がインターネットにつながるこ					
	101	と」「インターネットにつながる様々な物」を指す。					
		サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合					
	Society5.0	させたシステムにより、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に					
	Society 5.0	続くような、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな人間中心					
		の社会(Society)を指すもの。					
		地方から進学などにより都市部に移住した者が再び地方に戻って定住					
	UIJ ターン	することをUターン、別の地方に定住することをJターン、都市部居住者					
		が地方に移住することをターンという。					
あ行	 安芸灘とびしま海道	広島県呉市の本土と安芸灘諸島を7つの橋で結ぶ安芸灘大橋から岡					
נ ויכט	文芸舞としてお神道	村大橋までの陸路の愛称。					
		空き家の売却又は賃貸等を希望する所有者等から申込みを受けた情					
	空き家バンク	報を、本市への定住等を目的として空き家の利用を希望する者に対し					
		紹介する制度。					
		資産を効率よく管理・運営すること(アセット=資産、マネジメント=管					
	 アセットマネジメント	理、運用)。公共施設のアセットマネジメントとは、施設・設備を資産とし					
	プロッドマネンメンド 	てとらえ、その損傷・劣化などを将来にわたり予測することで、効率的で					
		効果的な維持管理を行うための手法。					

	用語	説明
あ行	イクボス	職場で共に働く部下のワークライフバランスを考え、その人のキャリアと 人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生 活を楽しむことができる上司。
	今治市緊急防災情報伝達システム	緊急防災情報を伝達するために、屋外拡声スピーカーや緊急告知ラジオ、携帯電話の緊急速報メールなど様々な手段を活用した情報伝達システム。
	今治市食と農のまちづく り条例	多様な農作物、良質な木材、豊富な魚介類を生かした「食と農のまちづくり」に市民と行政が一体となって取り組むため、平成 18 年9月に制定された条例。地産地消、食育、有機農業を3つの柱としている。
	今治自然塾宣言	今治自然塾がオープンした平成23年4月17日に、今治に広がる豊かな自然と共存することによって、「心の豊かさ」と「本当の幸せ」を感じられるまちづくりを目指して行った宣言。
	今治市人権尊重のまちづ くり条例	人権都市宣言を基本的理念として、市や市民の役割を明らかにするとともに、人権施策を総合的かつ計画的に推進するための枠組みを設けることを目的として、平成 17 年6月 30 日に制定された。
	今治市緑のまちづくり基金	市民参加による緑豊かな住みよいまちづくりを目指し、都市緑化の資金に充てることを目的として、今治市基金条例により設置されている基金。
	応急給水体制	災害時や緊急時に、仮設水槽や給水車などによって飲料水や生活水を給水するための体制。
	応急手当普及員	事業所や防災組織などにおいて、当該事業所の従業員又は防災組織 などの構成員に対して普通救命講習の指導ができる認定資格。市の 消防本部が行う講習を修了すると認定される。
か行	外国人技能実習制度	国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間に限り受け入れ、職場での実習を通じて技能を移転する制度。
	海事クラスター	海運、船員、造船、舶用工業、港湾運送、海運仲立業、船級、船舶金融、海上保険、海事法律事務などの業種を含む、産・学・官などやその連携からなる複合体・総合体。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。
	観光入込客	日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的とせず、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた人の数のこと。
	企業版ふるさと納税	国が認定した地方公共団体の行う地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合、最大で寄付額の約 9 割が税額控除される制度のこと。

	用語	説明
か行	キャリアカウンセリング	その個人にとって望ましい職業選択やキャリア開発を支援するプロセス。
	キャリア教育	望ましい職業観・勤労観と職業に関する知識や技能を身に付け、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。
	共働	目的や立場だけでなくすべての面において、関わるすべての団体が主体となって、共に(一緒に)取り組むこと。
	緊急消防援助隊	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時における迅速で効果的な消防の広域応援のため創設された部隊で、消防庁長官の要請 又は指示により被災地に集中的に出動し、人命救助等の消防活動を 実施する。
	広域観光周遊ルート	複数の都道府県をまたがる観光地をテーマやストーリー性でまとめた観光ルート。平成27年6月には国土交通大臣が、外国人観光客向けの広域周遊観光ルートとして全国7地域を認定した。
	公徳心	社会生活における道徳を重んじる心。
	合理的な配慮	障がいのある人にとって日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、過度の負担にならない範囲で状況に応じて行われる配慮。
	交流人口	外部からその地域に観光、レジャー、通勤・通学、ショッピング、スポーツなど様々な目的で訪れる人の数のこと。
	雇用のミスマッチ	職種や技能、年齢などで、求人側のニーズと求職者のニーズが一致しないこと。
さ行	サイクルシティ構想	「サイクリストの聖地」と称されるようになった瀬戸内しまなみ海道沿線地域の魅力を世界に向けて発信し、広域的なにぎわいと交流を創造するため策定される構想。
	サイクルスタンド	自立するためのスタンドがついていない自転車を駐輪するための設備。
	サイクルツーリズム	自転車に乗りながら、地域の自然や地元の人々、食事や温泉といった あらゆる観光資源を五感で感じ、楽しむことを目的とした余暇活動のこ と。
	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱等の永続的に利用することができるエネルギーのことで、枯渇性資源である石油、石炭、天然ガス等を使用する化石エネルギーと対比される。
	産学金官	(産)産業界、(学)大学などの高等教育機関、(金)金融機関、(官)地方公共団体や国の関係機関のこと。

	用語	説 明					
さ行	自主防災組織	日頃から地域内の安全点検や住民への防災知識の普及·啓発、防災 訓練を実施するなど、災害が発生した場合に地域住民が的確に行動 し、被害を最小限に止めるため、町内会や自治会などで住民が結成す る任意団体。					
	シティクライヤー	我がまち自慢を行う人のこと。まだ新聞もテレビもなかった中世のイギリスにおいて、街の人々へ大声でニュースを伝えていた人(タウンクライヤー:街で叫ぶ人)がいた。					
	シティプロモーション	地域の売り込みや自治体名の知名度向上のほか、自らの地域のイメージを高め経営資源の獲得を目指す活動。					
	重点「道の駅」	地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取組が期待できるものとして、国土交通大臣が選定した道の駅。					
	人権都市宣言	基本的人権尊重の精神が市民全体に浸透し、差別のない明るく住みやすい豊かなまちづくりを実現するため、平成 17 年6月 24 日に「人権都市宣言」を行った。					
	スクール・サポート・スタッフ	教員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等により注力できる体制を整備するため、学習プリントの印刷等の事務作業や環境整備作業を教員に代わって行う職員。					
	ストックマネジメント	既存の建物(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法。					
	スポーツツーリズム	プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者が開催地周辺の観光資源に触れ、楽しむことを目的とした余暇活動のこと。					
	総合型地域スポーツクラブ	幅広い世代の人々が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、身近な地域でスポーツに親しむことができる生涯スポーツの場として、地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブ。					
た行	多文化共生	国や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等 な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。					
	地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を 地方自治体が隊員として任用し、地域協力活動を行ってもらいなが ら、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図る制度。					
	地域子育て支援拠点	0歳から概ね3歳までの子育て親子の交流の場であり、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、子育ての相談や情報交換をしたり、子育てサークルなどの援助など地域に出向いた活動を行ったりする。					

用語	説明
	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最
地域包括ケアシステム	後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が
	一体的に提供されるシステム。
地学地就	地元で学び、地元で就職し、地域経済の発展に寄与すること。
	医療保険者が電子的に保有された健診やレセプトなどの健康医療情
データヘルス	報を活用した分析を行った上で行う、加入者の健康状態に即したより
	効果的・効率的な保健事業を指す。
デジタル・トランスフォー	「ICT·デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向
メーション(DX)	へ変化させること」を示した概念。
	被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預
特殊詐欺	貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金
	等をだまし取る犯罪の総称。
ナショナルサイクルルー	優れた観光資源を活用したサイクルツーリズムの推進により地域の創
F	生を図るため、国が指定する一定の水準を満たすサイクリングルート。
+\	日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こ
用海トフノ巨大地震 	ると警戒されているマグニチュード9級の巨大地震。
二次交通	駅等の交通拠点から観光地までの交通。
	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリ
日本遺産	一のうち、特に面白くて、日本を代表するものを「日本遺産」として文化
	庁が認定。現在全国で 104 件が認定。
1°11≥ →	「日本最大の海事都市・今治」を舞台に開催される西日本最大の国際
7.9997	海事展のこと。
	災害対策基本法で作成が義務付けられている、高齢者や障がい者、
避難行動要支援者	乳幼児などの防災施策において、特に配慮を要する者(要配慮者)のう
	ち、災害発生時の避難などに特に支援を要する者。
	妊娠はするが、流産や早産を繰り返し、生児を得られない病態の総
不育症	称。反復・習慣流産のほか、死産・早期新生児死亡を繰り返す場合な
	ども含まれる。
コノルルコミッション	映画、テレビドラマ、CM などのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘
ノイルムコミツンヨン	致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関。
こるナト約代	個人が出身地や応援したい地方公共団体に寄付すると、寄付金額の
いつさと削忧	うち 2,000 円を超える額が住民税と所得税から控除される制度のこと。
	地域包括ケアシステム 地学地就 データへルス デジタル・トランスフォーメンション (DX) 特殊詐欺 ナト 南海 トラフ巨大地震 二次 道産 バリシップ 避難行動要支援者

	用語	説明
ま行	マスターブランド	確立された最上位の都市ブランド。
	まちなか	中心市街地のこと。その区域は、今治市中心市街地再生基本構想に おいて設定。
	村上海賊	村上海賊は能島・来島・因島の三家からなる。なかでも能島・来島の両村上氏は"日本最大の海賊"と呼ばれ、戦国時代に全盛を誇った。村上海賊ミュージアムには、能島村上家伝来の貴重な宝物などが多く展示されている。
	モーダルシフト	陸上のトラック輸送から海上のフェリー輸送へというように、経費削減と 環境保護の要請に応えて行う交通・輸送手段の転換。
や行	ゆめしま海道	上島町内の4島(弓削島、佐島、生名島、岩城島)を3橋(弓削大橋、 生名大橋、岩城橋)で結ぶ県道岩城弓削線(上島架橋)の愛称。令和 4年の全線開通を目指し、岩城橋の整備が進められている。
	要保護児童対策地域協議会	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童やその保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行うため地方公共団体が設置する組織。平成 16 年児童福祉法の改正により、法的に位置づけられた。
	幼保連携型認定こども園	幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持った単一の施設。
	予防査察	多くの者が利用する防火対象物(デパートやホテル、集会場など)や危険物施設(ガソリンスタンドなど)などに立ち入って、防火・防災管理、消防用設備の維持管理などの状況を検査すること。
ら行	6次産業化	第1次産業の農林水産業が、第2次産業(加工業)や第3次産業(流通業)に進出したり、これらと提携したりして、「1+2+3=6次」の産業となること。「1×2×3=6次産業」ということもある。
わ行	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のことで、一人一人がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、 子育て期、中高年期といったライフステージに応じて多様な生き方が 選択・実現できるという考え方。
	ワーケーション	「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地などでテレワーク(リモートワーク)を活用しつつ、働きながら休暇をとる過ごし方。

10 基本方針・施策の方向と SDG s の目標との対応表

SDG s の 17 の目標 基本方針・施策の方向	1 885 /Îvê ÎvÎ	2 ::::	3 interes	4 ACES	5 main*** © **	6 KERNANAN	7 11.	8 ####	9 :::::::
第2章 ふるさと共創〔走〕システム(基	本方針)								
共働 だれもがこの地で元気に働ける ふるさとを創ります		•		•	•	•	•	•	•
共育 未来を担う子どもたちをみんな で育むふるさとを創ります	•	•	•	•	•			•	
共感 だれもが訪れたいと感じる魅力 あふれるふるさとを創ります	•		•	•				•	•
第3章 分野別施策(施策の方向)									
① 安心して子どもを産み、育ててい ける基盤づくり	•	•	•	•	•			•	•
② いつまでも健やかに暮らしていける基盤づくり	•	•	•	•	•			•	
③ 支えあい、いきいきと暮らしていける基盤づくり	•	•	•	•	•			•	
④ 子どもたちの生きる力を育む基盤 づくり		•		•	•			•	•
⑤ 豊かな心と地域の元気を育む基盤 づくり			•	•				•	•
⑥ 世代を超えて、みんながつながる 地域の基盤づくり	•	•	•	•	•			•	•
⑦ 身近で、わかりやすい市政の基盤づくり				•	•			•	•
⑧ 地域の和を広げ、安全・安心・快 適に暮らしていける基盤づくり			•	•	•	•			•
⑨ みんなで災害に備える、安全・安 心の基盤づくり			•	•		•			•
⑩ 豊かな自然を守り、育て、次代に返すための基盤づくり			•	•		•	•		•
① 環境に配慮した暮らしの基盤づく り			•			•	•		•
② 交流とにぎわいを創造する、魅力 あふれる都市(まち)の基盤づくり				•		•		•	•
⑬ 魅力ある観光資源をいかした、交流とにぎわいの基盤づくり		•	•	•		•		•	•
④ 世界で活躍する産業のさらなる飛躍の基盤づくり				•	•			•	•
⑮ いきいきと働ける活力ある産業の 基盤づくり	•	•	•	•	•	•	•	•	•
第4章 行政改革の推進に向けて(基本方	<u></u> -								
将来像の実現に向けて効果的な施策 を推進するため、市民ニーズを的確に 把握し、資源を最大限に活用しながら、 コスト意識を持って行政改革の取組を 推進します				•	•			•	•

SDG s の 17 の目標	10 APROXXXX	11 available	12 300 RH	13 жирыс	14 ******	15 ****	16 *******	17 (1-17-297)
基本方針・施策の方向	dê⊬	A L	\circ	•		<u> </u>	Y	8
第2章 ふるさと共創〔走〕システム(碁	基本方針)							
共働 だれもがこの地で元気に働ける ふるさとを創ります	•	•	•	•	•	•		•
共育 未来を担う子どもたちをみんな で育むふるさとを創ります	•						•	•
共感 だれもが訪れたいと感じる魅力 あふれるふるさとを創ります	•	•	•				•	•
第 3 章 分野別施策(施策の方向)								
① 安心して子どもを産み、育てていける基盤づくり	•	•					•	•
② いつまでも健やかに暮らしていける基盤づくり	•	•					•	•
③ 支えあい、いきいきと暮らしてい ける基盤づくり	•	•	•				•	•
④ 子どもたちの生きる力を育む基盤 づくり	•	•	•		•	•	•	•
⑤ 豊かな心と地域の元気を育む基盤 づくり		•	•	•				•
⑥ 世代を超えて、みんながつながる 地域の基盤づくり	•	•	•	•			•	•
⑦ 身近で、わかりやすい市政の基盤 づくり	•	•		•			•	•
⑧ 地域の和を広げ、安全・安心・快適に暮らしていける基盤づくり	•	•	•	•			•	•
⑨ みんなで災害に備える、安全・安心の基盤づくり⑩ 豊かな自然を守り、育て、次代に	•	•		•	•	•	•	•
● 豆がな自然をすり、育て、次代に返すための基盤づくり● 環境に配慮した暮らしの基盤づく		•	•	•	•	•		•
り ② 交流とにぎわいを創造する、魅力		•	•	•	•	•		•
あふれる都市(まち)の基盤づくり ・ 		•						•
流とにぎわいの基盤づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•		•	•		•
躍の基盤づくり ⑤ いきいきと働ける活力ある産業の	•		•		_			•
基盤づくり					•			•
第4章 行政改革の推進に向けて(基本7 	5針)							
将来像の実現に向けて効果的な施策 を推進するため、市民ニーズを的確に								
把握し、資源を最大限に活用しながら、コスト意識を持って行政改革の取組を*********************************								•
推進します								

将来像	施策の 展開方向	施策の大綱	施策の方向				
		① 安心して子どもを産み、育てていける基盤づくり					
	ਰ "	施策の大綱 1 健やかに安心して 暮らせるまちづくり	② いつまでも健やかに暮らしていける基盤づくり				
ず		合うにもなりノバク	③ 支えあい、いきいきと暮らしていける基盤づくり				
つと住	u s						
住み	心を育む	施策の大綱 2 豊かな心と生きる力を	④ 子どもたちの生きる力を育む基盤づくり				
続け	む	育むまちづくり	⑤ 豊かな心と地域の元気を育む基盤づくり				
あの橋"	5 た) い	施策の大綱 3 みんながつながり	⑥ 世代を超えて、みんながつながる地域の基盤づくり				
をこ		支えあうまちづくり	⑦ 身近で、わかりやすい市政の基盤づくり				
25			8 地域の和を広げ、安全・安心・快適に暮らしていける基盤づくり -				
67	こ	施策の大綱4 安全・安心で快適に					
世界心	0	暮らせるまちづくり	⑨ みんなで災害に備える、安全・安心の基盤づくり				
や対が、	の地を思う	施策の大綱 5 美しい地球を未来へ	⑩ 豊かな自然を守り、育て、次代に返すための基盤づくり				
^ "		つなぐまちづくり	⑪ 環境に配慮した暮らしの基盤づくり				
まち	ま	施策の大綱6	② 交流とにぎわいを創造する、魅力あふれる都市(まち)の基盤づくり				
いま		─ 誇りに思える魅力が あふれるまちづくり	③ 魅力ある観光資源をいかした、交流とにぎわいの基盤づくり				
		施策の大綱フ 産業の飛躍と創造に	⑭ 世界で活躍する産業のさらなる飛躍の基盤づくり				
		産業の水雄と制造に 満ちた活力ある まちづくり	⑮ いきいきと働ける活力ある産業の基盤づくり				

主要な施策

- ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援の充実 子育て家庭への経済的支援
- ●母子の健康づくりへの支援 ●教育・保育環境の充実
- ●健康づくり・疾病予防の促進 ●医療サービスの充実
- 医療体制の維持・確保各種保険制度・社会保障制度の適正な運用
- ●介護予防・健康づくりの総合的な促進 ●高齢者の社会参加・生きがいづくりの推進 ●高齢者を地域で支える体制整備
- 障がいのある人の地域生活の支援と生活環境の整備 障がいのある人の保健・医療の充実
- 障がいのある人の教育・交流の充実 障がいのある人の雇用、就労、経済的自立の促進
- 障がいのある人への差別の解消・権利擁護の推進
- ●特色ある教育環境の整備 ●学校教育施設・設備の整備
- ●安全・安心な給食と食育の推進
- ●文化芸術の振興 ●スポーツの振興
- ●文化財の保存・活用 ●文化やスポーツを通じた国内外交流の促進
- ●地域の和を広げる多様な学習機会の充実 ●明るく住みよい人権尊重のまちづくりの実現 男女共同参画社会の推進
- ●移住・定住へとつなげる魅力あるまちづくりの実現 ●多文化共生社会の推進 ●お祭りや伝統文化の保存・継承
- ●地域の担い手確保と地域活性化の取組への支援の充実 ●地域における市民の生活と活動への支援の充実
- ●市民にわかりやすい市政情報の共有化の推進 ●市民にやさしい行政機能の充実
- 将来につなげる効率的・効果的な行政運営
- ●幹線道路、生活道路、交通安全施設の整備 ●適正な土地利用の推進 ●交通体系の維持・確保
- ●港湾・海岸保全施設の整備 ●安心・快適な住環境づくり ●公園の整備 ●防犯の推進と市民相談の充実
- ●情報通信環境の整備 墓地・火葬場の整備 上水道の整備
- ●防災・危機管理体制の強化 ●自主防災力の向上 ●防災拠点の整備
- 河川整備、砂防、海岸保全の推進消防体制の充実
- ●環境教育活動の推進 ●地球温暖化対策の推進
- ●環境保全の推進 縁化意識の高揚 自然環境の保全
- ●循環型社会の実現に向けた取組の推進 ●廃棄物の適正処理や減量化の推進 ●美しいまちづくりの推進
- 廃棄物処理施設の管理運営・整備下水道・合併処理浄化槽の整備
- ●今治港周辺の活用の推進 ●まちなかの魅力を高める取組の推進
- ●大学等を核としたまちづくりの推進 ●今治新都市の形成促進
- ●サイクルシティ構想の進化/深化/真価 ●景観の形成・保全と観光交流資源の形成・活用
- ●誘客イベントの実施と魅力ある旅行商品の企画、造成支援 ●スポーツのまちづくりの推進
- ●広域観光周遊ルートの形成と外国人観光客の受入れ環境の整備 ●観光情報発信力の強化 ●今治ブランドの推進
- ●ものづくり産業のさらなる飛躍と多様性に富む人材の確保●海事産業の次世代の人材育成
- ●海事クラスターの充実 ●海事文化の振興と交流の促進
- ●繊維産業の人材確保と技能継承 ●今治タオルプロジェクトの推進
- ●農林水産業の担い手育成と従事者確保の取組の支援・農林水産物の生産環境の整備
- 食の安全・安心と農林水産業活性化の促進 地場産業の振興 産業振興の取組への支援
- ●企業誘致・留置や企業活動の支援 ●今治での就職促進と働きやすい環境整備の促進





今治市 LINE 公式アカウント



今治市 ホームページ



アイアイ今治 公式ホームページ

今治市役所 企画財政部 企画課

〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1

【電話】0898-36-1503(直通) 【FAX】0898-22-3441

[E-mail]kikaku@imabari-city.jp